EUにおける長期移民に対比しての短期移民の促進政策の矛盾と障害 —スペインの経験を焦点として

アンパロ・ゴンザレス
スペイン高等科学研究院 (CSIC)

本報告では、EU、中でもスペインに焦点を当てて、それぞれの国が、過去 25 年以上にわたって各移民労働者の技能レベルに基づき、どの程度彼らの一時滞在や帰国を促進/非促進してきたかについて論じる。後半では、近年の（移民の）一時滞在に取り組む日本の経験とそれらの国々との予備的比較を行い、言説、実践双方のレベルでのスペインのケースとの類似点と相違点を明らかにし、その潜在的要因について分析する。

ヨーロッパのケースの分析は、政策および政策の制限性を a) 許可と合法化 b) 移民労働者への権利付与 c) 地位の保全や多様な（労働）移民へのその付与という 3 つの次元について 1990 年から 2015 年までをデータ化した ImPol (Immigration Policy Dataset) についての予備的考察に基づいている。

その結果は以下の通りである。1) 一時滞在性は分析した国々の過去 20 年間の移民政策によって体系的に促進はされてこなかった。2) 低技能な移民、他留学生等は滞在延長や定住が阻まれることになる。3) 特定の職業に対してつくられた特定の入国ルートはしばしば一般的な入国ルートよりも定住のための選択肢や権利は限られている。そして、それは必ずしも移民の数と権利がトレードオフ関係にあるという議論とは一致していない。なぜなら一時滞在性は、技能レベルだけでなく同じ技能レベルの中の職業の間でも異なっており、いわゆる移民についての政治的言説と実際の移民政策との間のギャップと同様に、その違いは恐らく受入れ国の労働市場構造における差異を反映していると思われる。